

合理性	政策政策体系における政策目的の位置付け	<p>「復興の基本方針」において、原子力災害からの復興に関し、地域再生等に関する法的措置の検討について記載がなされており、その検討のための「協議の場」として、8月27日に平野復興担当大臣を座長とし、佐藤福島県知事等が参加する「原子力災害からの福島復興再生協議会」が立ち上げられたところ。</p> <p>復興の基本方針（抜粋） 6 原子力災害からの復興 国は、地方公共団体と調整を行い、できるだけ速やかに、原子力災害からの復興のための協議の場を立ち上げ、地域再生、損害賠償措置を始め復興に向けた十分な対策を講じるため、法的措置を含めた検討を行い、早急に結論を得る。</p>
	政策の達成目標	原子力災害により厳しい環境におかれている福島県の投資環境を改善し、企業の投資促進、雇用の確保を実現する。
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	
	同上の期間中の達成目標	
	政策目標の達成状況	
有効性	要望の措置の適用見込み	
	要望の措置の効果見込み（手段としての有効性）	
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	
	予算上の措置等の要求内容及び金額	
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	
	要望の措置の妥当性	

<p>税負担軽減措置等の 適用実績</p>	
<p>税負担軽減措置等の 適用による効果（手段 としての有効性）</p>	
<p>前回要望時の 達成目標</p>	
<p>前回要望時からの 達成度及び目標に 達していない場合の 理由</p>	
<p>これまでの要望経緯</p>	